



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東
 コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 将
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部管理部長 (氏名) 田中 顕 (TEL) 03-6427-5381
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,807	-	103	-	102	-	66	-
2021年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年3月期 66百万円(-%) 2021年3月期 -1百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	29.38	28.61	7.8	6.9	2.2
2021年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -1百万円 2021年3月期 -1百万円

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,483	848	57.2	377.28
2021年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年3月期 848百万円 2021年3月期 -1百万円

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△15	△139	△52	740
2021年3月期	-	-	-	-

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	20.6	260	150.9	260	152.6	160	142.0	71.11

(注) 2023年3月期の業績予想は、新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な半導体不足に伴うサプライチェーンの混乱による商品供給の遅延影響について、現時点で当社が把握している情報をもとに算出しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,250,100株	2021年3月期	2,248,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	75株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,249,734株	2021年3月期	2,113,210株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,753	0.7	104	△59.6	103	△59.6	66	△67.6
2021年3月期	4,721	17.8	257	60.6	255	48.9	205	53.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	29.65	28.87		
2021年3月期	97.27	93.78		

(注) 当社は、2020年12月23日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年3月期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	1,481	849	849	788	57.3	377.54	377.54	
2021年3月期	1,520	788	788	788	51.9	350.82	350.82	

(参考) 自己資本 2022年3月期 849百万円 2021年3月期 788百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月18日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページに掲載しております。

上記説明会のほかにも、2022年5月15日(日)に個人投資家の皆様向けに事業・業績に関する説明会の開催を予定しておりますので、詳細につきましては当社ホームページ(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症による影響からの段階的な経済活動の再開による持ち直しの動きがみられたものの、世界的な半導体不足、原燃料価格の高騰及び物流網の混乱の影響が継続しているほか、足元では変異株の再拡大やウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの影響もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまでに培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性をさらに波及させ、経年劣化により概ね7～15年程度で訪れる住宅設備機器の交換需要により顕在化される新規顧客の獲得を積極的に展開しております。また、新規商品の取扱い開始や事業エリアの拡大を積極的に行うことで、さらなる交換需要の取込みを実施しております。

その一方で、半導体不足の影響や住宅設備メーカーの生産拠点がある海外でのロックダウンに起因する商品の供給遅延の影響は継続しており、当連結会計年度における工事件数は36,516件となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,807,487千円、営業利益は103,638千円、経常利益は102,912千円、親会社株主に帰属する当期純利益は66,108千円となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,246,642千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が740,268千円、売掛金が258,391千円、商品が199,251千円であります。

固定資産は237,074千円となり、この主な内訳は、有形固定資産51,198千円、無形固定資産58,299千円、投資その他の資産127,577千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は580,178千円となりました。この主な内訳は、買掛金350,738千円、1年内返済予定の長期借入金50,436千円、未払費用80,815千円であります。

固定負債は54,655千円となり、これは長期借入金54,655千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は848,884千円となりました。この主な内訳は、資本金261,459千円、資本剰余金181,459千円、利益剰余金406,322千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、740,268千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、15,816千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益102,532千円を計上した一方で、棚卸資産の増加71,975千円並びに法人税等の納付69,867千円及び未払消費税等の減少39,627千円といった納税資金により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、139,293千円となりました。これは主に、売上拡大のための基幹システム改修等の設備投資に伴う投資並びに2021年11月の本社移転に伴う内装工事等による有形及び無形固定資産の取得による支出79,089千円、本社移転や拠点増加等に伴う敷金及び保証金の差入による支出79,411千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、52,348千円となりました。これは主に、長期借入金の返済53,576千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による中国でのロックダウン、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まり及び原材料価格の高騰など、業績逼迫要因が継続することも懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、長期的かつ持続可能な成長を達成するため、拡大した工事対応エリアの営業強化及び取扱い商品の拡充を図るとともに、収益の安定性をさらに高めるため、現在進めているBtoB及びBtoBtoCのアライアンス事業をさらに加速させてまいります。

以上より、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,800百万円(前期比20.6%増)、営業利益260百万円(同150.9%増)、経常利益260百万円(同152.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円(同142.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		740,268
売掛金		258,391
商品		199,251
仕掛品		2,620
前払費用		32,447
未収還付法人税等		907
未収消費税等		8,365
その他		4,390
流動資産合計		1,246,642
固定資産		
有形固定資産		
建物		53,108
減価償却累計額		△9,114
建物(純額)		43,993
機械及び装置		306
減価償却累計額		△306
機械及び装置(純額)		0
工具、器具及び備品		16,542
減価償却累計額		△9,813
工具、器具及び備品(純額)		6,729
車両運搬具		950
減価償却累計額		△475
車両運搬具(純額)		475
有形固定資産合計		51,198
無形固定資産		
ソフトウェア		58,299
無形固定資産合計		58,299
投資その他の資産		
投資有価証券		19,150
出資金		510
長期前払費用		238
敷金及び保証金		97,037
繰延税金資産		10,640
投資その他の資産合計		127,577
固定資産合計		237,074
資産合計		1,483,717

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	350,738
1年内返済予定の長期借入金	50,436
未払金	12,131
未払費用	80,815
未払法人税等	134
未払消費税等	963
賞与引当金	25,846
その他	59,111
流動負債合計	580,178
固定負債	
長期借入金	54,655
固定負債合計	54,655
負債合計	634,833
純資産の部	
株主資本	
資本金	261,459
資本剰余金	181,459
利益剰余金	406,322
自己株式	△356
株主資本合計	848,884
純資産合計	848,884
負債純資産合計	1,483,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,807,487
売上原価	3,632,566
売上総利益	1,174,920
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	318,456
広告宣伝費	270,431
システム関連費	68,447
地代家賃	61,588
減価償却費	22,958
その他	329,399
販売費及び一般管理費合計	1,071,282
営業利益	103,638
営業外収益	
受取利息	9
展示品受贈益	644
講演料収入	200
受取手数料	203
雑収入	119
営業外収益合計	1,176
営業外費用	
支払利息	1,237
投資事業組合運用損	564
雑損失	99
営業外費用合計	1,901
経常利益	102,912
特別損失	
固定資産除却損	380
特別損失合計	380
税金等調整前当期純利益	102,532
法人税、住民税及び事業税	24,900
法人税等調整額	11,524
法人税等合計	36,424
当期純利益	66,108
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	66,108

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	66,108
包括利益	66,108
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	66,108

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	260,667	180,667	347,474	—	788,809	788,809
会計方針の変更による累積的影響額			△7,260		△7,260	△7,260
会計方針の変更を反映した当期首残高	260,667	180,667	340,213	—	781,548	781,548
当期変動額						
新株の発行	792	792			1,584	1,584
親会社株主に帰属する当期純利益			66,108		66,108	66,108
自己株式の取得				△356	△356	△356
当期変動額合計	792	792	66,108	△356	67,335	67,335
当期末残高	261,459	181,459	406,322	△356	848,884	848,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	102,532
減価償却費	24,253
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,687
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	1,237
固定資産除却損	380
売上債権の増減額(△は増加)	8,580
棚卸資産の増減額(△は増加)	△71,975
仕入債務の増減額(△は減少)	16,337
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,627
未収消費税等の増減額(△は増加)	△8,365
前払費用の増減額(△は増加)	△8,389
未払費用の増減額(△は減少)	△7,329
その他	39,299
小計	55,237
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△1,193
法人税等の支払額	△69,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△79,089
敷金及び保証金の差入による支出	△79,411
敷金及び保証金の回収による収入	19,017
その他	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△53,576
株式の発行による収入	1,584
自己株式の取得による支出	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207,458
現金及び現金同等物の期首残高	947,726
現金及び現金同等物の期末残高	740,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

住宅設備機器の商品部分の延長保証サービスに係る収益について、従来は顧客から受取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 保証サービスに係る収益認識

住宅設備機器の交換工事サービスには工事保証が含まれており、従来は工事の検収時に収益を認識しておりましたが、当該保証を履行義務として識別し、保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

3. 自社ポイントに係る収益認識

当社ECサイト「交換できるくん」において、会員の購入金額に応じて当該サイトで利用可能なポイントを発行しており、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が80,748千円、売上原価が64,810千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,938千円減少しております。また、期首利益剰余金は7,260千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ7.08円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	377.28円
1株当たり当期純利益金額	29.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	66,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	66,108
普通株式の期中平均株式数(株)	2,249,734
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
(算定上の基礎)	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	60,734
(うち新株予約権(株))	(60,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)

当社は、2022年4月1日(金)を効力発生日として、当社の住宅設備機器の交換工事にかかる施工事業(以下、「本件事業」という。)を、会社分割の方法により、当社の完全子会社である株式会社KDサービス(以下、「KDサービス」という。)に承継(以下、「本会社分割」という。)しております。

1 本会社分割の目的

当社グループは、巨大市場であるリフォーム市場において、住宅設備機器の交換に特化したマーケットを開拓し、マーケットリーダーを目指しています。その一環として、当社グループは既存事業のBtoC領域のみならず、BtoB及びBtoBtoCのアライアンス事業を拡大させるため、2021年7月に完全子会社のKDサービスを設立しました。

この度、当該アライアンス事業が順調に動き出したことに加えて、高品質な工事サービスの提供を新たな成長事業の基盤として確立していくため、当社が展開する本件事業を同社に承継させることを決定いたしました。

2 本会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

当社取締役会決議日	2022年1月14日
KDサービス取締役会決議日	2022年1月14日
分割契約締結日	2022年1月14日
分割日(効力発生日)	2022年4月1日

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、KDサービスを承継会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割にかかる割当の内容

承継会社であるKDサービスは、当社の完全子会社であり、本会社分割に際して、株式その他の金銭等の割当及び交付は行いません。

3 分割する部門の事業内容

住宅設備機器の交換工事にかかる施工事業

4 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。